別記様式第１号（第２条関係）

誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は，中小企業等経営強化法の規定に基づく先端設備等導入計画の認定の申請を行うに当たり，下記の事項について誓約します。

記

　１　このたびの先端設備等導入計画は，人員削減を目的としたものではありません。

２　自己又は自己の団体及びその役員等は，次のいずれにも該当しません。

　　(1)　暴力団（新潟市暴力団排除条例（以下「条例という。」）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（条例第2条第3項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)　役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい，法人以外の団体である場合は代表者，理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの

(4)　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

(5)　自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用しているもの

(6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与しているもの

(7)　その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

　３　上記２の誓約事項の確認のため，関係書類にある個人情報をもとにして，新潟県警察本部に照会がなされる場合があることに同意します。また、２に違反したことにより、認定の取消等その他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　　　年　　　月　　　日

（あて先）

新潟市長

　住　　　　所

　名称及び

代表者の氏名

（暴力団等の排除に関する誓約書添付資料）

**名簿（役員等一覧表）**

【記載方法】

1. 記載例に従って，役職，氏名，カナ，生年月日，性別，住所を記載してください。
2. 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員又は支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
3. 生年月日の記載について，Ｔ～大正，Ｓ～昭和，Ｈ～平成として，元号を記載してください。
4. 性別の記載について，男女どちらか記載してください。
5. 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | カ　ナ | 生年月日 | | 性別 | 住　所 |
| 元号 | 年月日 |
| 【記載例】  代表取締役社長 | 新潟　太郎 | ニイガタ　タロウ | Ｓ | 41 年11 月11 日 | 男 | 新潟市中央区○○1丁目1番1号 |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |
|  |  |  |  | 年　　 月　 日 |  |  |

* 上記に記載された個人情報については，暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し，その他の目的には一切使用しません。

また，その取扱いについては，新潟市個人情報保護条例を遵守し，適正に管理いたします。

＊　市では，新潟市暴力団排除条例に基づき，行政事務全般から暴力団を排除するため，申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。